

6. 事業内容

JCCP は、ナイロビ市のスラム地区キアンビウにて、女性や若者が安心して暮らせる地域づくりを住民自身が行えるよう、3つの柱で活動を実施中である。

(ア) コンポーネント1：女性視点の治安調査 (Women's Safety Audit: WSA)、早期警戒・早期対応のジェンダー主流化と関係者の能力強化

本事業地は、暴力や民族対立を起因とした犯罪、紛争が多発する地域である。本事業は、草の根レベルで暴力・犯罪を未然に防ぐメカニズム「早期警戒・早期対応」(Early Warning Early Response (EWER))を構築し、ジェンダーの視点を導入することを目的としている。

第1期では、20名の女性視点の治安調査メンバー (WSAM) を選定して育成し、治安調査を行い、女性の63%以上が性的暴力や性的嫌がらせの経験をもつことを突き止めた。2期目では、警察など治安関係者や、教会・学校など地域に根ざした団体との協力関係を築き、1期目で構築した EWER のメカニズムと既存の地域治安メカニズムとの有機的連携を目指し、能力構築に取り組んでいる。

第3期は、EWER のジェンダー主流化を加速し、2017年8月の国政選挙に留意した活動に重点を置く。ケニアでは2007年末の選挙結果を巡って国全体の暴動に発展し、死者1,000人、国内避難民30万人が発生したが、被害者の大半は女性と子供であった。2013年以降はテロリズムの脅威下であり、特に若者はテロ組織に勧誘されやすい。ゆえに、選挙をめぐる暴力の防止とテロリズム・犯罪の撲滅への留意は、治安改善に重要である。

具体的には、WSAM・心理社会的支援 (PSS) メンバーおよび既存の治安維持組織 (平和委員会¹・Nyumba Kumi²) に対し、選挙に起因する紛争を予防するための研修を実施する。また選挙に関連する暴力の防止とテロリズム・犯罪の撲滅のため、政治・地域指導者、警察と対話を持ち、住民をふくめてあらゆるレベルでの能力構築のために民族共存の啓発活動を行う (詳細は別紙1参照)。

これは、持続可能な開発目標 (SDGs) の目標16「持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する」中の、16.a「特に開発途上国において、暴力の防止とテロリズム・犯罪の撲滅に関するあらゆるレベルでの能力構築のため、国際協力などを通じて関連国家機関を強化する」ことに該当する。

(イ) コンポーネント2：心理社会的支援ネットワークの構築

ジェンダーに基づく暴力 (GBV) 被害者などへの心のケア、及び加害者となり得るリスクを持つ住民に対しての予防的カウンセリングを、住民自身の手で行えるようにし、女性及び女兒に対する暴力を削減する活動を行う。

第1期では、住民から優秀な人材を選定して育成し、カウンセリング技術研修を行った。セラピー・ルームを5か所設置し、コミュニティ・アニメーター (CA) と呼ばれる人材がカウンセリングを実施した。カウンセリング対象者の62.5%は女性及び女兒だった。第2期では、CAたちの技術向上、および病院や社会福祉施設を含んだ相互支援ネットワークの拡大を図っている。

第3期では、緊急時におけるカウンセリング研修を学校や教会関係者および警察官に行ない、より多くの暴力被害者、とくに女性及び女兒に対する適切な支援を提供できるよう能力構築を図る。(詳細は別紙1参照)。これは、SDGsの目標5「ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女兒の能力強化を行う」の中の5.2「人身売買や性的、その他の種類の搾取など、すべての女性及び女兒に対する、公共・私的空間におけるあらゆる形態の暴力を排除する」に当たる。

(ウ) コンポーネント3：活動の質を高め、持続発展性を担保するための活動

¹行政機関である平和構築・紛争管理国家運営委員会の傘下にある組織。地域に平和を定着させるため、主に啓発活動等を行う

²部族等の差異・偏見等を超えて近隣住民が仲良くし、草の根レベルの平和の実現を目指した政府主導のイニシアティブ

	<p>事業終了後も、JCCP が育成した WSAM および PSS メンバーが安定した収入を基盤に、治安改善活動を継続できるよう、経済的自立支援を行う。</p> <p>第 1 期・第 2 期では、彼らの技術的・職業的スキルを調査して、各自のニーズにあわせた研修を行い、起業に必要な技能を身に付けてもらった。第 2 期では、20 名の WSAM と 36 名の PSS メンバーの計 56 名それぞれが、さらなるビジネスの拡大あるいは、実際の起業に向けて準備を進めている。</p> <p>第 3 期では、第 2 期で策定された各メンバーのビジネスに対する助言や研修を行うとともに、彼らが起業するための設備や道具を供給する。これは、SDGs の目標 4「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」の中の 4.4「2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働き甲斐のある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる」に当てはまる。</p>
<p>7. これまでの成果、課題・問題点、対応策など</p>	<p>3 力年で計画された本事業は 2016 年 9 月時点で 1 年半が経過し、折り返し地点に立っている。事業全体としては以下の成果があった。ここでは、事業立案時に設定した「期待される成果」を SDGs の視点から言及する。(各コンポーネントの成果の詳細については、第 2 期の中間報告書および完了報告書に記載する。)</p> <p>【事業全体の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 期待される成果①「紛争予防の仕組みがジェンダー主流化される」→本成果は目標 16 の 16. a「特に開発途上国において、暴力の防止とテロリズム・犯罪の撲滅に関するあらゆるレベルでの能力構築のため、国際協力などを通じて関連国家機関を強化する」に該当し、具体的に以下の成果を上げた。 <ul style="list-style-type: none"> - 2015 年 8 月から 2016 年 6 月までに特定した事案 976 件のうち、紛争に発展する可能性があるとして分析された事案 636 件に対して、517 件に WSAM が介入。介入事案の 61.5%である 318 件を解決した。 - 犯罪多発地区に関する啓発を地域住民 2,318 人に対して行い、暴力の防止、テロリズム・犯罪の撲滅に関する能力構築を図った。 - 治安関係者との月例協議を 6 回実施し、WSAM が発見した事案についての分析と紛争傾向を警察や地域指導者、行政官などと共有することで、関連機関の能力強化を行った。 ● 期待される成果②「コミュニティの心理社会的支援にかかる知識・技術が強化される」→本成果は、目標 5 の 5.2「人身売買や性的、その他の種類の搾取など、すべての女性及び女児に対する、公共・私的空間におけるあらゆる形態の暴力を排除する」に該当し、具体的に以下の成果を上げた。 <ul style="list-style-type: none"> - 2015 年 6 月から 2016 年 7 月までに GBV を含む暴力の被害者 1,117 人(男性：415 人、女性：702 人)がカウンセリングを受けた。 - 2 期目では、CA30 人および SC6 人が子どもの保護に関する研修を受け、特に脆弱な女児に対するカウンセリング手法を身に着けた。 ● 期待される成果③「WSAM および心理社会的支援メンバーが安定的雇用ないし起業に対する自信をもつ」→本成果は、目標 4 の 4.4「2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働き甲斐のある人間らしい仕事及び企業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる」に該当し、具体的に以下の成果を上げた。 <ul style="list-style-type: none"> - 1 年目に受けた経済自立支援研修で得た知識やネットワークを基に、56 人の WSAM および PSS チームのうち、約 41%にあたる 23 人が自身のビジネス拡大及び起業に踏み切っている。 - 現在は 3 年目終了後に対象者がさらなるビジネス拡大及び起業を行えるように戦略的な経営企画が進んでいる。 <p>② これまでの事業を通じての課題・問題点</p> <p>(1) 新規加入 WSAM および CA の能力強化：1 年目で選定した WSAM および CA で活</p>

	<p>動実績が芳しくなく解雇した者、および病死した者の計5名の補充を行った。1年目に実施した基礎研修を受けていないため、活動に必要な知識やスキルが一部不足している。</p> <p>(2) 選挙を控えて高まる緊張：2017年8月に予定されている選挙に向け、ケニアでは政治的な対立が高まり、全国でデモが頻発している。政治が民族で分断されやすい同国において、多民族が共存する本事業地キアンビウでも既に政治的な扇動が始まっている。</p> <p>③上記②に対する今後の対応策</p> <p>(1) 毎月実施しているモニタリング・助言に加えて、JCCP職員が新規加入メンバーに対する補完的なメンタリングおよび実技指導を実施している。</p> <p>(2) WSAMに対し、選挙を背景とした紛争に注意を払うよう指導する。また、第3期では、より選挙に留意した活動を盛り込むことで、キアンビウ地区での治安が維持・改善されるよう関係者と協働していく。</p>
<p>8. 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>(ア) コンポーネント1：女性視点の治安調査 (Women's Safety Audit: WSA)、早期警戒・早期対応のジェンダー主流化と関係者の能力強化</p> <p>【成果】ジェンダーに配慮した紛争予防の仕組みが強化され、女性の主体的な参加が増加し、コミュニティ全体の治安改善に対する意識が高まる</p> <p>【指標】</p> <p>①ジェンダーに配慮した紛争予防・紛争解決の成功事例</p> <p>②治安が改善されたと答える女性が回答者全体に占める割合</p> <p>③JCCPが行う治安関係者フォーラムやワーキンググループにおける女性の全体参加者に占める割合</p> <p>【確認方法】</p> <p>①WSAMからの報告書</p> <p>②犯罪多発地区での路上調査・FGD結果</p> <p>③フォーラムやワーキンググループの出席者リスト</p> <p>【事業実施前の数値と事業実施後に期待される数値】</p> <p>①事業実施前 88件、事業実施後 110件</p> <p>②事業実施前 66%、事業実施後 80%</p> <p>③事業実施前 20%、事業実施後 30%</p> <p>(イ) コンポーネント2：心理社会的支援ネットワークの構築</p> <p>【成果】女性及び女兒が暴力や犯罪の被害に遭ったり、若者がテロ組織や犯罪集団に勧誘されたりするリスクが軽減される</p> <p>【指標】</p> <p>①女性や女兒、若者に関する問題解決事例の報告</p> <p>②他機関への紹介事例</p> <p>③犯罪多発地区回避のための啓発活動の実施回数と啓発された住民の数</p> <p>【確認方法】</p> <p>①・②心理社会的支援チームからの報告書</p> <p>③配布されたチラシ・パンフレットの数</p> <p>【事業実施前の数値と事業実施後に期待される数値】</p> <p>①事業実施前 150件、事業実施後 187件以上</p> <p>②事業実施前 21件、事業実施後 30件以上</p> <p>③第1期には、17回、のべ2,194人に情報発信をしたが、3年目では追加で、9回1,150人以上の地域住民に対して情報発信を行う (キアンビウ地区では、本事業のようなジェンダーに特化した治安改善事業は新しい試みだったため、第1期は啓発活動回数を多くし、周知を図った。第3期は持続性を保つためのフォローアップとする。)</p> <p>(ウ) コンポーネント3：活動の質を高め、持続発展性を担保するための活動</p> <p>【成果】WSAM・PSSが起業あるいは安定収入を得て、治安改善活動を継続できる</p>

【指標】

- ①ビジネス・キットを提供した WSAM・PSS メンバーの数
- ②ビジネスを拡大あるいは開始した WSAM・PSS メンバーの数
- ③WSAM・PSS メンバーの平均世帯収入

【確認方法】

- ①ビジネス・キット配布リスト
- ②WSAM・PSS メンバーからの月例活動報告・経済的自立支援研修講師からの月例モニタリング報告書
- ③経済的自立支援研修講師からの最終モニタリング報告書

【事業実施前の数値と事業実施後に期待される数値】

- ①事業実施前 0 名、事業実施後 56 名
- ②事業実施前 23 名、事業実施後 45 名
- ③事業実施前 16, 250KES、事業実施後 24, 375KES

（エ）事業終了後の持続性：団体としてのフォローアップ内容

【成果】 キアンビウ治安関係者・住民によって治安維持活動が継続されている

【指標】

- ①発足した治安ワーキンググループによってミーティングが行われている回数
- ②維持されているセラピー・ルームの数
- ③活動を続ける WSAM・PSS メンバーの数

【確認方法】

- ①ワーキンググループのミーティング議事録・出席簿
- ②セラピー・ルームの数
- ③EWER・カウンセリングデータ

【期待される数値】

- ①事業終了直後ワーキンググループの発足、事業終了 3 年後 年 6 回
- ②事業終了直後 5 部屋、事業終了 3 年後 4 部屋
- ③事業終了直後 WSAM20 名 ・心理社会的支援メンバー36 名、事業終了 3 年後 WSAM14 名、心理社会的支援メンバー25 名